

令和 8 年度

登米市水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔 9 月 7 日提出〕

宮城県登米市

議案第 7 7 号

令和 8 年度登米市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度登米市水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 8 年度登米市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主な建設改良事業			
ア 浄水施設整備事業	1,506,556 千円	162 千円	1,506,718 千円
イ 配給水施設整備事業	805,600 千円	△9,322 千円	796,278 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支	出	
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 9 款 水道事業費用	2,959,829 千円	6,307 千円	2,966,136 千円
第 1 項 営業費用	2,785,735 千円	6,307 千円	2,792,042 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,217,012 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,038,214 千円」を「不足する額 1,207,852 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,029,054 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支	出	
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 11 款 資本的支出	3,059,664 千円	△9,160 千円	3,050,504 千円
第 1 項 建設改良費	2,374,393 千円	△9,160 千円	2,365,233 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない
経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	196,463 千円	△2,853 千円	193,610 千円

令和8年9月7日提出

登米市長 熊谷 康 信

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和8年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画	
（1）収益的収入及び支出	6
（2）資本的収入及び支出	7
2. 令和8年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 令和8年度登米市水道事業予定損益計算書	15
5. 令和8年度登米市水道事業予定貸借対照表	16
6. 注記事項	18
7. 収益的収入及び支出見積書	20
8. 資本的収入及び支出見積書	22
9. 損益計算書の推移	24
10. 貸借対照表の推移	25

1. 令和8年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

（1）収益の収入及び支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水 道 事 業 費 用			2,959,829	6,307	2,966,136
	1 営業費用		2,785,735	6,307	2,792,042
		1 原水及び浄水費	620,280	4,789	625,069
		2 配水費	422,296	4,965	427,261
		3 給水費	114,128	△ 1,819	112,309
		5 業務費	233,360	△ 380	232,980
		6 総係費	67,270	△ 1,248	66,022
		8 減価償却費	1,168,558	0	1,168,558
		9 資産減耗費	159,843	0	159,843
	2 営業外費用		153,403	0	153,403
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	153,403	0	153,403
	3 特別損失		691	0	691
		4 臨時損失	361	0	361
		5 過年度損益修正損	330	0	330
	4 予備費		20,000	0	20,000
		1 予備費	20,000	0	20,000

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			3,059,664	△ 9,160	3,050,504
	1 建設改良費		2,374,393	△ 9,160	2,365,233
		1 取水施設整備費	61,894	0	61,894
		3 浄水施設整備費	1,506,556	162	1,506,718
		5 配給水施設整備費	805,600	△ 9,322	796,278
		6 管理施設整備費	343	0	343
	2 企業債償還金		685,271	0	685,271
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	684,088	0	684,088
		2 その他の企業債	1,183	0	1,183

2. 令和8年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第3号）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 268,541	△ 274,869	△ 6,328
減価償却費	1,168,558	1,168,558	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	18	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,126	2,126	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 48	360	408
長期前受金戻入額	△ 247,633	△ 247,633	0
受取利息及び受取配当金	△ 3,764	△ 3,764	0
支払利息	153,403	153,403	0
固定資産除却損益（△は益）	159,643	159,643	0
未収金の増減額（△は増加）	166,900	166,900	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,429	△ 13,429	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 46,701	△ 46,701	0
小計	1,070,532	1,064,612	△ 5,920
利息及び配当金の受取額	3,764	3,764	0
利息の支払額	△ 153,403	△ 153,403	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	920,893	914,973	△ 5,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,162,023	△ 2,152,858	9,165
無形固定資産の取得による支出	△ 1,768	△ 1,768	0
負担金による収入	14,914	14,914	0
国庫補助金による収入	72,049	72,049	0
一般会計からの繰入金による収入	562,400	562,400	0
未収金の増減額（△は増加）	81,873	81,873	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,632	△ 5,632	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,438,187	△ 1,429,022	9,165
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,149,600	1,149,600	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 685,271	△ 685,271	0
他会計からの出資による収入	29,160	29,160	0
加入金による収入	5,303	5,303	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,792	498,792	0
資金増加額	△ 18,502	△ 15,257	3,245
資金期首残高	2,305,768	2,305,768	0
資金期末残高	2,287,266	2,290,511	3,245

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	10	(5) 20	183	92,495
補 正 前	10	(4) 21	183	93,522
比 較	0	(1) △1	0	△ 1,027

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の定年前再任用短時間勤務職員等及び「イ 会計年度

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,660	4,647	45
	補 正 前	3,366	4,708	45
	比 較	294	△ 61	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	658	1,740	396
	補 正 前	1,570	1,740	363
	比 較	△ 912	0	33

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	10	(3) 20	183	88,327
補 正 前	10	(2) 21	183	89,354
比 較	0	(1) △1	0	△ 1,027

注：（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,660	4,647	45
	補 正 前	3,366	4,708	45
	比 較	294	△ 61	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	658	1,740	396
	補 正 前	1,570	1,740	363
	比 較	△ 912	0	33

明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当 (※2) (千円)	計 (千円)		
70,205	162,883	30,727	193,610
71,871	165,576	30,887	196,463
△ 1,666	△ 2,693	△ 160	△ 2,853

任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,323	21,124	17,713	1,866
1,323	21,453	17,976	2,041
0	△ 329	△ 263	△ 175
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
17,033	70,205		
17,286	71,871		
△ 253	△ 1,666		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当 (※2) (千円)	計 (千円)		
68,589	157,099	29,733	186,832
70,255	159,792	29,893	189,685
△ 1,666	△ 2,693	△ 160	△ 2,853

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,323	20,246	16,975	1,866
1,323	20,575	17,238	2,041
0	△ 329	△ 263	△ 175
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
17,033	68,589		
17,286	70,255		
△ 253	△ 1,666		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	0	(2) 0	0	4,168
補 正 前	0	(2) 0	0	4,168
比 較	0	(0) 0	0	0

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0
	補 正 前	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0
	補 正 前	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 1,027	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 1,666	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
補 正 後 令和8年9月1日現在	平均給料月額 (円)	335,688
	平均給与月額 (円)	365,871
	平 均 年 齢 (歳)	43歳4月
補 正 前 令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	334,048
	平均給与月額 (円)	366,143
	平 均 年 齢 (歳)	44歳8月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,616	5,784	994	6,778
1,616	5,784	994	6,778
0	0	0	0

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	878	738	0
0	878	738	0
0	0	0	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	1,616		
0	1,616		
0	0		

	備 考
0	
225	
△ 1,252	会計間の人事異動等に伴う増減
0	
△ 1,666	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後 令和8年9月1日現在	1 級	5	25.0
	2 級	2	10.0
	3 級	(3)	(100.0)
		1	5.0
	4 級	8	40.0
	5 級	2	10.0
	6 級	0	0.0
	7 級	1	5.0
	8 級	1	5.0
	合計	(3) 20	(100.0) 100.0
補正前 令和8年4月1日現在	1 級	5	23.7
	2 級	2	9.4
	3 級	(2)	(100.0)
		1	4.8
	4 級	9	42.9
	5 級	1	4.8
	6 級	1	4.8
	7 級	1	4.8
	8 級	1	4.8
	合計	(2) 21	(100.0) 100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
補正後	職員数 (A) (人)	20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	0
		3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	16
	比率 (B) / (A) (%)		80.0%
補正前	職員数 (A) (人)	21	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	0
		3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	16
	比率 (B) / (A) (%)		76.2%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
補 正 後	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.450)	有
補 正 前	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.450)	有
一般会計の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.450)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

4. 令和8年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,980,140		
(2)	その他営業収益	<u>54,724</u>	2,034,864	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	574,115		
(2)	配水費	394,555		
(3)	給水費	103,117		
(4)	業務費	212,610		
(5)	総係費	64,528		
(6)	減価償却費	1,168,558		
(7)	資産減耗費	<u>159,843</u>	<u>2,677,326</u>	
	営業利益 (△損失)			△ 642,462
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,064		
(2)	負担金補助金及び補償金	228,916		
(3)	事務手数料	65,257		
(4)	長期前受金戻入	247,633		
(5)	雑収益	<u>80</u>	545,950	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	153,403		
(2)	雑支出	<u>24,654</u>	<u>178,057</u>	<u>367,893</u>
	経常利益 (△損失)			△ 274,569
5	特別利益			
(2)	その他特別利益	<u>329</u>	329	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	329		
(2)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>629</u>	<u>△ 300</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 274,869
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>422,294</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			<u><u>147,425</u></u>

5. 令和8年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		242,833	
イ 建 物	2,030,010		
減価償却累計額	△ 973,535	1,056,475	
ウ 構 築 物	43,920,434		
減価償却累計額	△ 22,737,999	21,182,435	
エ 機械及び装置	6,147,635		
減価償却累計額	△ 4,166,679	1,980,956	
オ 車 両 運 搬 具	24,121		
減価償却累計額	△ 22,691	1,430	
カ 工具器具及び備品	113,471		
減価償却累計額	△ 91,800	21,671	
キ 建設仮勘定		4,052,624	
有形固定資産合計			28,538,424
(2) 無形固定資産			
ア 水 利 権		12,179	
無形固定資産合計			12,179
固 定 資 産 合 計			28,550,603
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,290,511	
(2) 未 収 金	188,231		
貸倒引当金	△ 2,841	185,390	
(3) 貯 蔵 品		76,935	
(4) 前払費用	298	298	
(5) 長期貸付金	300,000	300,000	
流 動 資 産 合 計			2,853,134
資 産 合 計			31,403,737

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,321,605

イ その他の企業債

6,008

企業債合計

11,327,613

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

170,345

引当金合計

170,345

固 定 負 債 合 計

11,497,958

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

649,184

イ その他の企業債

1,188

企業債合計

650,372

(2) 未 払 金

195,926

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

11,160

引当金合計

11,160

流 動 負 債 合 計

857,458

5 繰 延 収 益

長期前受金

12,194,159

収益化累計額

△ 5,746,860

繰延収益合計

6,447,299

負 債 合 計

18,802,715

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

5,916,835

(3) 組入資本金

6,451,479

資 本 金 合 計

12,428,406

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

15,904

イ 国庫補助金

9,287

資 本 剰 余 金 合 計

25,191

(2) 利益剰余金

ア 当年度末処分利益剰余金

147,425

利 益 剰 余 金 合 計

147,425

剰 余 金 合 計

172,616

資 本 合 計

12,601,022

負 債 資 本 合 計

31,403,737

6. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	16 年 ～ 65 年
構築物	8 年 ～ 60 年
機械及び装置	2 年 ～ 30 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（198,487 千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（28,142 千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、66,995千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	449千円
1年超	0千円
合計	449千円

Ⅳ その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として10,800千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処分 421千円に対して貸倒引当金 421千円を使用する見込みである。

7. 収 益 の 収 入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水道事業 費 用			千円 2,959,829	千円 6,307	千円 2,966,136
	1 営業費用		2,785,735	6,307	2,792,042
		1 原水及び 浄水費	620,280	4,789	625,069
		2 配水費	422,296	4,965	427,261
		3 給水費	114,128	△ 1,819	112,309
		5 業務費	233,360	△ 380	232,980
		6 総係費	67,270	△ 1,248	66,022

及 び 支 出 見 積 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 職 員 給 与 費	4,348	一般職員 2名 給料 1,796 手当 1,559 法定福利費 723 退職手当組合負担金 270
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	441	賞与等引当金繰入額 441
1 職 員 給 与 費	4,507	一般職員 7名 会計年度任用職員 1名 給料 2,769 手当 438 法定福利費 883 退職手当組合負担金 417
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	458	賞与等引当金繰入額 458
1 職 員 給 与 費	△ 1,445	一般職員 2名 給料 △ 710 手当 △ 620 法定福利費 △ 8 退職手当組合負担金 △ 107
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	△ 374	賞与等引当金繰入額 △ 374
1 職 員 給 与 費	△ 351	一般職員 1名 給料 △ 178 手当 △ 123 法定福利費 △ 24 退職手当組合負担金 △ 26
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	△ 29	賞与等引当金繰入額 △ 29
1 職 員 給 与 費	△ 1,160	一般職員 6名 会計年度任用職員 1名 給料 △ 309 手当 △ 769 法定福利費 △ 36 退職手当組合負担金 △ 46
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	△ 88	賞与等引当金繰入額 △ 88

8. 資本的收入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本の支出			千円 3,059,664	千円 △ 9,160	千円 3,050,504
	1 建設改良費		2,374,393	△ 9,160	2,365,233
		3 浄水施設 整備費	1,506,556	162	1,506,718
		5 配給水施設 整備費	805,600	△ 9,322	796,278

及び支出見積書

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
4 事 務 費	162	職員給与費（一般職員 1 名） 給料 115 手当 25 法定福利費 4 退職手当組合負担金 18
4 事 務 費	△ 9,322	職員給与費（一般職員 4 名） 給料 △ 4,510 手当 △ 2,259 法定福利費 △ 1,774 退職手当組合負担金 △ 779

9. 損 益 計 算 書 の 推 移

(単位：千円)

列	項 目	A 令和8年度 補正第2号	B 令和8年度 補正第3号	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	2,034,864	2,034,864	0	0.0%
2	1 給水収益	1,980,140	1,980,140	0	0.0%
3	2 その他営業収益	54,724	54,724	0	0.0%
4	B 営業費用	2,670,998	2,677,326	6,328	0.2%
5	1 原水及び浄水費	569,310	574,115	4,805	0.8%
6	2 配水費	389,596	394,555	4,959	1.3%
7	3 給水費	104,940	103,117	△ 1,823	△ 1.7%
8	4 業務費	212,987	212,610	△ 377	△ 0.2%
9	5 総係費	65,764	64,528	△ 1,236	△ 1.9%
10	6 減価償却費	1,168,558	1,168,558	0	0.0%
11	7 資産減耗費	159,843	159,843	0	0.0%
12	C 営業利益(△損失) (A - B)	△ 636,134	△ 642,462	△ 6,328	△ 1.0%
13	D 営業外収益	545,950	545,950	0	0.0%
14	1 受取利息他	4,064	4,064	0	0.0%
15	2 負担金・補助金・補償金	228,916	228,916	0	0.0%
16	3 事務手数料	65,257	65,257	0	0.0%
17	4 長期前受金戻入	247,633	247,633	0	0.0%
18	5 雑収益	80	80	0	0.0%
19	E 営業外費用	178,057	178,057	0	0.0%
20	1 支払利息	153,403	153,403	0	0.0%
21	2 雑支出	24,654	24,654	0	0.0%
22	F 経常利益(△損失) (C + D - E)	△ 268,241	△ 274,569	△ 6,328	△ 2.4%
23	G 特別利益	329	329	0	0.0%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	I 当年度純利益(△損失) (F + G - H)	△ 268,541	△ 274,869	△ 6,328	△ 2.4%
26	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	422,294	422,294	0	0.0%
27	K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	153,753	147,425	△ 6,328	△ 4.1%

10. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和8年度 補正第2号	B 令和8年度 補正第3号	比較増減	
				C B－A	D 伸び率
1	固定資産	28,859,768	28,550,603	△ 309,165	△ 1.1%
2	有形固定資産	28,547,589	28,538,424	△ 9,165	0.0%
3	土地	242,833	242,833	0	0.0%
4	建物	1,056,313	1,056,475	162	0.0%
5	構築物（配水管等）	21,191,762	21,182,435	△ 9,327	0.0%
6	機械・装置	1,980,956	1,980,956	0	0.0%
7	車両運搬具	1,430	1,430	0	0.0%
8	工具・器具・備品	21,671	21,671	0	0.0%
9	建設仮勘定	4,052,624	4,052,624	0	0.0%
10	無形固定資産	12,179	12,179	0	0.0%
11	投資その他の資産	300,000	0	△ 300,000	皆減
12	流動資産	2,549,889	2,853,134	303,245	11.9%
13	現金預金	2,287,266	2,290,511	3,245	0.1%
14	未収金	188,231	188,231	0	0.0%
15	貸倒引当金	△ 2,841	△ 2,841	0	0.0%
16	貯蔵品	76,935	76,935	0	0.0%
17	前払費用	298	298	0	0.0%
18	長期貸付金	0	300,000	300,000	皆増
19	資産合計 (1+12)	31,409,657	31,403,737	△ 5,920	0.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

20	固定負債	11,497,958	11,497,958	0	0.0%
21	企業債	11,327,613	11,327,613	0	0.0%
22	退職給付引当金	170,345	170,345	0	0.0%
23	流動負債	857,050	857,458	408	0.0%
24	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	650,372	650,372	0	0.0%
25	未払金	195,926	195,926	0	0.0%
26	賞与等引当金	10,752	11,160	408	3.8%
27	繰延収益	6,447,299	6,447,299	0	0.0%
28	長期前受金	6,447,299	6,447,299	0	0.0%
29	受贈財産評価額	342,652	342,652	0	0.0%
30	工事負担金	120,408	120,408	0	0.0%
31	工事補償金	1,494,784	1,494,784	0	0.0%
32	国庫補助金	4,194,190	4,194,190	0	0.0%
33	県費補助金	19,385	19,385	0	0.0%
34	他会計負担金	106,186	106,186	0	0.0%
35	加入金	169,694	169,694	0	0.0%
36	負債合計 (20+23+27)	18,802,307	18,802,715	408	0.0%
37	資本金	12,428,406	12,428,406	0	0.0%
38	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
39	繰入資本金（出資金）	5,916,835	5,916,835	0	0.0%
40	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
41	剰余金	178,944	172,616	△ 6,328	△ 3.5%
42	資本剰余金	25,191	25,191	0	0.0%
43	受贈財産評価額	15,904	15,904	0	0.0%
44	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
45	利益剰余金	153,753	147,425	△ 6,328	△ 4.1%
46	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	153,753	147,425	△ 6,328	△ 4.1%
47	資本合計 (37+41)	12,607,350	12,601,022	△ 6,328	△ 0.1%
48	負債・資本合計	31,409,657	31,403,737	△ 5,920	0.0%